

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		自治振興事業		担当課		(3) 指標の推移												
				コミュニティ推進課		地域コミュニティグループ		活動指標 (実施状況)		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G			単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア	補助金の交付申請受理件数	件	762	760	760	760	760	
(個別目標)	計画	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主						イ								
(施策)	体系	1	基礎的コミュニティの活動支援	対						ア	成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合			象						イ	提案型事業のメニューを実施した自治会の割合	%	100	100	100	100	100	
(施策)	戦略			事														
				業	H18	年度～		年度 (年間)										
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	69,063	69,437	68,541	69,193	69,193	69,193										
	事業費計 (A)	千円	69,063	69,437	68,541	69,193	69,193	69,193										
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.300	0.300	0.300	0.300										
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680											
(A) + (B)	千円	70,463	70,837	70,221	70,873	70,873	70,873	効 率 性 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 									
(2) 事業概要																		
事業目的	自治会の運営を活性化し、地域自治の振興を図り、地域コミュニティ意識の高揚を促進するため、自治会の活動に対し助成金を交付するとともに、集会施設等を整備しようとする自治会に対し、経費の一部を補助する。さらに自治会の統合を推進する。																	
事業内容	自治会運営助成事業：各自治会の9月1日現在の世帯数に応じた補助金交付 提案型活性化助成事業：各自治会の活動メニュー数に応じた補助金交付 集会施設等整備事業：集会施設等増築、修繕、移転、解体及び災害に伴う復旧に対する補助金交付 自治会統合推進事業：統合初年度のみ世帯数割補助額を、統合後3年間は自治会数割補助額を交付																	
開始経緯	合併後自治会の活性化を図るため開始された。平成22年度からは、郵便法や個人情報保護法に対応するため、運営助成事業を運営助成事業と提案型活性化助成事業に分割した。																	
実施状況	令和5年度実績 (1) 自治会運営費助成事業 33,813,000円 (交付実績：375自治会) (2) 提案型活性化助成事業 30,900,000円 (交付実績：372自治会) (3) 集会施設等整備事業 2,894,000円 (交付実績：4自治会) (4) 自治会統合推進事業 934,000円 (交付実績：4自治会)																	
成果	自治会活動や自治会活動拠点の整備に対して助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。 令和2年度から自治会統合が進み、自治会統合推進事業補助金を活用した自治会の統合は増加傾向にある。								改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のみならず手不足など、運営が困難な自治会が出てきている。 このようなことから自治会の統合を促進するとともに自治会の負担軽減等について、全庁的に検討する必要がある。								<ul style="list-style-type: none"> 自治会の負担軽減を図り、自治会自らが地域自治の振興を図れる事業の展開 コロナ禍による活動自粛が続いたことによる提案型活性化助成事業の活動メニューの見直しにより、共生・協働による地域コミュニティ意識の高揚を更に促進させていく。 									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業		担当課		(3) 指標の推移																			
				コミュニティ推進課		地域コミュニティグループ		活動指標 (実施状況)		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度					
				担当G						単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
				予算科目	会計	款	項	目	備考	単位	(実績)	(実績)	(実績)												
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア	地域コミュニティ協議会 設立準備委員会数	会	5	6	3	0	0	0							
(個別目標)	1	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主	報酬、負担金・補助及び交付金					イ	地域魅力UP応援事業補助 金申請受理件数	会				3									
(施策)	2	2	新たな地域コミュニティの活動支援	対	市民、地域団体、企業、学校等					ア	成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)	4	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事	R2 年度～ 年度 (年間)					イ															
(施策)	1	1	快適な生活支援プロジェクト																						
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価																
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	650	1,201	1,040	350	0	0	有効性 評価	現状のままでは自治会の存続、地域活動の継続、多様化する地域ニーズへの対処などが困難になっていく。第2次総合振興計画後期基本計画の施策6-1-(2)「新たな地域コミュニティの活動支援」を進めるものであり、この取組は不可欠である。														
		その他特定財源	千円	5,179																					
		一般財源	千円	6,806	23,585	37,309	97,793	97,243	97,243																
		事業費計 (A)	千円	12,635	24,786	38,349	98,143	97,243	97,243																
		所要人員 (年間)	人	2.200	2.500	3.000	3.500	3.500	3.500																
		人件費概算 (B)	千円	12,320	14,000	16,800	19,600	19,600	19,600																
	(A) + (B)	千円	24,955	38,786	55,149	117,743	116,843	116,843	効率性 評価	地域の現状把握、話し合い活動の支援、地域の自主的な活動支援などのために地域支援員を配置することは必須であり、配置に係る費用は特別交付税措置されている。県のコミュニティ・プラットフォーム形成促進事業を活用しながら、協議会創生期の支援を継続している。現在の地域支援員を段階的に地域雇用へと転換し、各地域に配置をするため、交付金の予算規模は増加していく。															
(2) 事業概要																									
事業目的	人口減少や少子高齢化により、地域役員のなり手不足が発生し、自治会未加入などで地域活動が衰退している。また、多様化する地域のニーズに行政だけで対応することが困難になっている。これらの状況を解決し、共生・協働による地域づくりを实践するため、校区公民館を軸に地域の多様な主体が連携する「地域コミュニティ協議会」の設立を促進し、設立された協議会の創生期の活動を支援する。																								
事業内容	地域主導による地域コミュニティ協議会設立準備委員会を立ち上げ、地域での話し合い活動、先進地研修、現状分析等を実施しながら、地域まちづくり計画を策定し、組織の形や規約等を検討する。各地区に地域支援員を配置し、話し合い活動等の支援を行い、設立準備に係る費用を助成する。設立後は、地域が一定の裁量を持って活用できる交付金を交付し、地域と市の協働による地域づくりを支援する。																								
開始経緯	第2次総合振興計画（平成29年3月策定）の基本目標6の中で「新たな地域コミュニティの形成促進」を施策としており、平成30年度から令和2年度まで市内3モデル地区により、地域の特性に応じた組織の在り方について検証事業に取り組んできた。その結果、今後は市内全域に「地域コミュニティ協議会」を形成し、地域と市の協働により課題の解決にあたっていくという方針が決定された。																								
実施状況	(1)活動促進事業 25,913,000円 (14地域協議会) (2)創生支援事業 2,361,969円 (13地域協議会) (3)協議会化支援事業 700,000円 (3設立準備委員会：香月、安楽、田之浦) (4)県負担金 9,900円																								
成果	令和4年度には6地区で、設立準備委員会による地域主導の話し合い活動が積極的に行われ、令和5年度は市内で14地区が「地域コミュニティ協議会」として活動を開始している。さらに、令和6年度で予定している全ての協議会が立ち上がり、地域の長期的な事業計画となる「地区まちづくり計画」の策定や新たな組織の形が進められた。																								
課題	「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、協議会の創生期の活動を促進していく必要がある。また、過疎化が進んでいる四浦地区について、どのような体制、地域活動の在り方が適しているのか、地域の方々と共に検討していく必要がある。																								
				○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革 改善 案	地域コミュニティ協議会運営に係る地域負担軽減を図るとともに、地域の特性や資源を活かした地域の魅力アップとなる新規事業等に対する新たな補助金制度の創設や地域自らが人材を雇用していく地域雇用の在り方を確立、推進していく。										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ふるさとづくり委員会事業		担当課	コミュニティ推進課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
				担当G	地域コミュニティグループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金の交付申請受理件数	件	(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	1	1	2	1	7						18	13	4	-	-								
(個別目標)	1	市民みんなで考え、取り組むまち		主な費目					負担金、補助及び交付金					イ												
(施策)	4	共生・協働・自立によるまちづくり		対象					ふるさとづくり委員会					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)	総合戦略			事業期間					H18 年度～ R5 年度 (年間)					ア	事業自己評価平均点数 (4点満点)	点	2.5	2.5	2.5	-	-					
(施策)														イ												
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価															
年間 事業費 内訳 コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	同じ活動範囲で公民館組織があり、事業内容に違いはあるが、住民総意のまちづくりという観点からは同じ目的で事業展開している。 地域コミュニティ協議会の組織化により、ふるさとづくり活動に参加する人員の確保や、更なる地域活性化を推進していく必要がある。															
	国県支出金	千円																								
	その他特定財源	千円	4,906	3,572	810																					
	一般財源	千円				0	0	0																		
	事業費計 (A)	千円	4,906	3,572	810	0	0	0																		
	所要人員 (年間)	人	0.200	0.150	0.050	0.000	0.000	0.000																		
人件費概算 (B)	千円	1,120	840	280	0	0	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	人口の減少などにより、各地域の地域活動の差が大きくなっている。 1 地区40.5万円の一律の補助上限額や、自主財源確保への取り組みも検討していく必要がある。																
(A) + (B)	千円	6,026	4,412	1,090	0	0	0																			
(2) 事業概要																	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和5年度末までに市内全域において地域コミュニティ協議会を設立し、ふるさとづくり委員会を内包することを旨とする。 協議会が設立された地域から、ふるさとづくり委員会分の補助金は他の補助金と統合し、地域で一定の裁量を持って活用できる一括交付金として交付していく。							
事業目的	住民自らが地域の課題や特性を話し合い、住み良い地域づくりに向けての活動を行いながら、将来の地域ビジョンを描き、それを施策に反映させていくことで、地域の活性化を促すことを目的とする。																									
事業内容	住民総意のまちづくりを目指して、公民館組織を単位を基本としてふるさとづくり委員会を設置。各委員会では将来の地域ビジョン「地域活性化プラン」を策定し、それに基づく事業に対し、上限40.5万円を補助する。																									
開始経緯	地域の課題解決に向け行政と住民が協働するための手法として、平成14年に志布志町で開始された。合併後、実施地区が市内全域へと拡大していった。																									
実施状況	事業主体 2 地区 (香月、田之浦) 事業内容 地域活性化プランに基づく事業 補助額 810,000円 (1 地区あたり上限405,000円)																									
成果	公民館組織を単位としたふるさとづくり委員会が、自らの地域の特性を生かした地域活性化プランを策定し、それに基づく事業を自主的に展開することにより「共生・協働・自立」のまちづくりに向けた取組が進められた。							改革 改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了												
課題																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		共生・協働・自立推進事業		担当課		コミュニティ推進課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	地域コミュニティグループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予算科目	会計	1	2	1	7	備考	件	1	1	1	2	2	2
(個別目標)	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主な費目	負担金、補助及び交付金		件	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(施策)	4	共生・協働・自立によるまちづくり	対象	市民、地域団体等		成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略		事業期間	H16 年度～ 年度 (年間)		ア											
(施策)						イ											
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 地域社会を構成する団体が共に協力し、支え合う共生・協働・自立の市民活動、まちづくりを推進する事業であり、新しい時代を切り開くために地域の現状把握や課題解決を図り、公共的な問題を解決する必要がある。							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円	500														
	一般財源	千円			800	1,300	1,300	1,300									
	事業費計 (A)	千円	500	0	800	1,300	1,300	1,300									
所要人員 (年間)	人	0.100	0.050	0.100	0.100	0.100	0.100										
人件費概算 (B)	千円	560	280	560	560	560	560	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 地域の担い手である市民グループ等が公共性のある事業や地域の課題や特性について、地域資源等を活用しながらまちづくりを行う共生協働の活力ある地域社会づくりは必須であり、事業に係る費用の予算規模は増加していく。								
(A) + (B)	千円	1,060	280	1,360	1,860	1,860	1,860										
(2) 事業概要										達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 魅力ある地域づくりの推進のため目的を共有し、連携・協力して地域の公的な問題を解決できるよう支援していく。また、まちづくりの最前線である自治会やNPO、市民団体等の多様な主体が、ともに協力し合うことにより、市民が生涯を通じて安心して暮らせる社会を構築し、課題解決に向けた支援が必要である。						
事業目的	地域づくり団体、NPO等の市民団体、自治会等が地域の課題解決に向け自主的・継続的に取り組む公益的な事業に対して支援を行い、地域の資源及び市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進する。																
事業内容	次の2種類の補助金を交付する。 1 市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業（1回限り上限50万円、審査会あり） 2 共生・協働・自立の市民活動支援事業（最長3年/回、上限10万円）																
開始経緯	平成16年度から旧有明町教育委員会の「むら再生促進事業」として現在の共生・協働・自立の社会づくり担い手育成事業がスタートし、新市になってからも事業を引き継いでいる。																
実施状況	令和5年度実績 市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業 志布志淑女会 鹿児島県児童福祉総合学習ステージ発表会志布志大会組織委員会																
成果	地域の活性化に向けて市民が自ら企画し、自主的に事業実施をすることにより、「共生・協働・自立」のまちづくりに向けた取組がなされている。								○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	令和5年度、市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業に2件の申請があり、予算の範囲内としての決定がされている。次年度以降は、当初予算編成前に広く周知を図り、次年度の事業申請を鑑み予算化する必要がある。 また、補助金申請内容が多岐に渡るため、地域団体等から相談があった場合に補助制度に合致するかなど、窓口での対応に時間がかかる。								改革改善案	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に関してHP等を活用して広く周知を図るとともに、相談件数及び申請件数に応じた予算の枠組みを確立する。 本事業に係る補助金申請のマニュアル化を図る。 							